

第5 経理の状況

1. 当公庫の財務諸表は、公庫法、予決法、関連政省令及び告示に基づき、「特殊法人等会計処理基準」に準拠して作成しています。同基準は、特殊法人等の財政状態及び経営成績を明らかにするため、特殊法人等の会計処理及び財務諸表等の作成に関する基本的事項を定めたものであり、当公庫では同基準に定められた事項については当該基準に準拠して、また、同基準に定められていない事項については一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計処理を行っています。なお、別途、「沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令」(昭和26年政令第162号)第1条第3項の規定に基づき、「沖縄振興開発金融公庫の貸付金利息のうち未収貸付金利息、借入金利息及び寄託金利息並びに債券利息のうち債券発行差額償却、債券発行費償却、貸倒引当金への繰入れ及び固定資産減価償却費の算出方法」(平成20年10月財務省告示第296号)において会計処理方法が定められているものについては、これに基づき会計処理を行っています。

当公庫には従来特別勘定として本土産米穀資金特別勘定があり、当該勘定は琉球政府の本土産米穀資金特別会計の権利義務を当公庫が承継したものであります。この承継した特別会計は、沖縄が本土に復帰するまでの間における日本政府の沖縄に対する経済援助の一環として、本土の食糧管理特別会計から琉球政府に売り渡された米穀を琉球政府が沖縄の米穀販売業者に売り渡し、その代金(20年償還、無利子)を琉球政府が回収した上で積み立て、その積立金を財源として沖縄の農林漁業者に対して貸付けを行うこととする積立金運用のために創設されたものです。当公庫は引き継いだ当該勘定を財源として、沖縄で農業又は漁業を営む者等に対して貸付けを行ってまいりました。

一方、当公庫は、公庫法第19条第1項1号の2において出資機能を有しており、沖縄における産業の振興開発を図る上で、特に政策意義の大きい事業に対して出資を行ってきましたが、平成14年度から新たに新事業創出促進による沖縄の産業振興の観点から、ベンチャー企業等に対する新事業創出促進出資制度が創設されました。

ベンチャー企業等への出資業務は、沖縄振興特別措置法により当公庫の特例業務に位置付けられており、当該業務が有するリスクを明確化するため、特別勘定により経理することとされました。

特別勘定については、従来から本土産米穀資金特別勘定が存在することから、新たに設置することなく平成14年度から本土産米穀資金特別勘定を改称し、米穀資金・新事業創出促進特別勘定として一体的に運用を行っていくこととなりました。

なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定は、公庫法施行令附則第4条第1項により、一般勘定と区分して、特別勘定を設けてこれを整理しなければならない旨定められており、特別勘定の損益は一般勘定に影響を及ぼさない仕組みとなっております。

2. 当公庫の財務諸表は、予決法第18条の規定に基づき、当公庫の監事が監査を行い、財務大臣の承認を受けています。本説明書においては、監事の意見書の写しを各年度の財務諸表の直前に掲げています。なお、当該財務諸表は、金融商品取引法第193条の2の適用を受けないため、同条に規定される公認会計士又は監査法人による監査証明は受けていません。

3. 当公庫は、子会社、関連会社に該当するものがないため、連結財務諸表は作成していません。

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成29年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

平成30年6月8日

沖縄振興開発金融公庫



監事 小河 俊夫

平成29年度
財務諸表

〔平成29年 4月 1日から
平成30年 3月 31日まで〕

損			益		
科	目	金	科	目	金
損			利		
経借債業	常入券務	20,918,325,518	経貸公	常付庫貸	21,306,960,128
	利息	3,706,672,609		利息	11,379,671,013
	利息	1,717,555,963		利息	3,399,303,372
	費用	68,821,676		利息	1,563,565,529
	手数料	51,306,071		利息	234,627,576
	手数料	1,103,762		利息	9,297,474
	手数料	16,411,843		利息	4,268,647,409
	手数料	4,356,149,331		利息	63,992,767
	手数料	1,943,794,414		利息	279,333,634
	手数料	247,338,824		利息	1,199,997,987
	手数料	93,623,872		利息	178,850,838
	手数料	2,029,667,787		利息	181,154,580
	手数料	10,000		利息	899,847
	手数料	5,160,728		利息	23,164,356
	手数料	36,553,706		利息	12,495,216
	手数料	78,083,975		利息	5,623,695
	手数料	1,877,290,661		利息	1,274,645
	手数料	1,745,354,535		利息	7,446,677
	手数料	131,936,126		利息	11,949,913
	手数料	9,061,788,328		利息	167,557,820
	手数料	51,962,975		利息	750
	手数料	388,634,610		利息	5,406,101
	手数料			利息	69,920,577
	手数料			利息	92,230,392
	手数料			利息	9,697,776,793
当	期		合	計	21,306,960,128

(注) 当期利益金388,634,610円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金448,021,942円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金59,387,332円との差額である。
なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金448,021,942円は、沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項の規定により国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金59,387,332円は、沖縄振興開発金融公庫法施行令第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法（昭和40年法律第34号）の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,264,458,765 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定により、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成29年3月末の年金債務額から平成30年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額の沖縄振興開発金融公庫の負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 3,598,199,194 円となっている。

財 産 目 録 (平成30年 3月 31日現在)

摘	要	金	額 (円)	摘	要	金	額 (円)
(資 産 の 部)							
貸	付 金			未 収 収 益			748,861,853
公 庫 貸 付 金	50,594 口		843,341,478,480	未 収 貸 付 金 利 息			747,682,576
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	315		387,427,502,719	未 収 受 託 手 数 料			796,079
生 業 資 金 貸 付 金	16,281		120,550,237,116	未 収 有 価 証 券 利 息			383,198
教 育 資 金 貸 付 金	15,115		13,025,522,928				
恩 給 担 保 貸 付 金	376		543,027,733	雑 勘 定 金			17,617,220
住 宅 資 金 貸 付 金	11,716		124,396,016,284	仮 払 金			16,824,020
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	908		6,964,039,733	未 収 金			793,200
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,966		26,497,296,775				
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,547		136,482,290,403	固 定 資 産			
医 療 資 金 貸 付 金	101		14,904,686,000	業 務 用 固 定 資 産			6,420,005,658
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,247		12,311,410,789				
米 穀 資 金 貸 付 金	22		239,448,000	土 地	39筆	21,251 m ²	3,322,203,830
出 資	金 {宮古空港ターミナル(株) 外60社}	76 口	7,034,154,692	建 物	26棟	延 15,493	2,960,231,018
現 金 預 け 金			26,087,592,055	構 築 物			41,294,567
現 金			531,007,634	機械器具備品	{ 自動車 金庫 金 }	1両 9台 416点	34,823,203
預 け 金			25,556,584,421	敷 金		7 口	61,453,040
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}			25,550,575,404	保 証 債 務 見 返			249,383
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外2店			6,009,017	貸 倒 引 当 金			△ 9,061,788,328
有 価 証 券				資 産 合 計			880,423,593,213
株 式 及 社 債	3 口		5,749,000,000				
代 理 店 勘 定	沖繩銀行本店外6店		86,422,200				

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録（平成30年 3月 31日現在）

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
貸	付 金			未 払 社 会 保 険 料	用 料		186,169
米 穀 資 金 貸 付 金	22 口		239,448,000				
出 資 金	{ (株)沖繩ソフトエージェンター外 40社		1,941,708,000	雑 収 受 金	定 金		287,577
現 金 預 け 金			2,368,816,209	賞 与 引 当 金			1,420,258
未 収 収 益				退 職 給 付 引 当 金			20,782,895
未 収 貸 付 金 利 息			43,468				
貸 倒 引 当 金			△ 16,869,308	負 債 合 計			22,676,899
資 産 合 計			4,533,146,369	正 味 財 産			4,510,469,470

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているので、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	45,318	—	—	45,318
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	10,798	165	—	10,963
計	77,672	165	—	77,837

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	525,130	78,500	73,446	530,184
一 般 会 計	403	—	183	220
産 業 投 資 借 入 金	385	—	175	210
食 料 安 定 供 給 借 入 金	18	—	8	10
独立行政法人勤労者退職金共済機構	7,595	26	643	6,978
計	533,128	78,526	74,272	537,382

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	165,000	20,000	20,000	165,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	1,767	294	100	1,961

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	9,698	9,062	9,698	9,062
賞 与 引 当 金	147	154	147	154
退 職 給 付 引 当 金	2,324	155	221	2,259

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	4	531	527	未 収 金			
預 け 金	36,850	25,557	△11,293	未 収 消 費 税	—	1	1
日本銀行預託金	36,843	25,551	△11,293	未 収 収 益	854	749	△106
銀行等預け金	6	6	△0	未収貸付金利息	853	748	△105
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	0	△0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	2	—	△2
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,405	1,218	△187
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	941	805	△136
				未払債券利息	428	378	△51
				未払業務委託費	17	15	△2
				未払社会保険料	19	20	1

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,052	270	—	3,322	—	—	3,322
建 物	5,875	54	64	5,866	2,906	121	2,960
構 築 物	239	—	—	239	197	5	41
機械器具備品	194	4	2	196	161	6	35
敷 金	64	0	2	61	—	—	61
計	9,424	328	68	9,684	3,264	132	6,420

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
(株)南都※	0.3千株	300百万円	300百万円	—	—	—	0.3千株	300百万円	300百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	200千株	100百万円	100百万円	—	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株)レキサス※	1千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1千株	80百万円	80百万円
宮平観光(株)※	1.6千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	3.8千株	190百万円	190百万円	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田プライダルハウス※	1.2千株	60百万円	60百万円	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円
琉球インタラクティブ(株)※	—	—	—	1千株	50百万円	50百万円	1千株	50百万円	50百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)サウスプロダクト	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)琉球フロント沖縄	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ドリーム・アーツ沖縄	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)スペースチャイナ	800株	40百万円	40百万円	△800株	△40百万円	△40百万円	0株	0円	0円
(株)マグナデザインネット	1,120株	31百万円	31百万円	—	—	—	1,120株	31百万円	31百万円
クローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)OKINAWA J-Adviser	1,100株	55百万円	55百万円	—	—	—	1,100株	55百万円	55百万円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	—	—	—	490株	245百万円	245百万円

(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
(株)リュウクス	2,800株	50百万円	50百万円	—	—	—	2,800株	50百万円	50百万円
沖縄プロテントモグラフィー(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	3,800株	190百万円	190百万円	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	80株	80百万円	80百万円	—	—	—	80株	80百万円	80百万円
(株)Payke	—	—	—	1,100株	110百万円	110百万円	1,100株	110百万円	110百万円
レキオ・パワー・テクノロジー(株)	—	—	—	4,000株	120百万円	120百万円	4,000株	120百万円	120百万円
クロスポイント・コンサルティング(株)	—	—	—	400株	20百万円	20百万円	400株	20百万円	20百万円
(株)グリーンプラントカミヤ	—	—	—	600株	30百万円	30百万円	600株	30百万円	30百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	1	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	7	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	80
職 員 給	1,554
職 員 基 本 給	1,087
職 員 諸 手 当	389
超 過 勤 務 手 当	78
賞 与 引 当 金 繰 入	154
退 職 給 付 費 用	155
計	1,944

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	8	17	8	17
賞 与 引 当 金	1	1	1	1
退 職 給 付 引 当 金	22	1	2	21

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,634	2,369	△ 265
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0

沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律（昭和26年法律第99号）
第18条第1項の規定に基づく監事の意見

平成28年度財務諸表（損益計算書、貸借対照表及び財産目録）については、
いずれも適正であるものと認めます。

平成29年6月9日

沖縄振興開発金融公庫

監事 小河 俊夫



財務諸表

損益計算書 [平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで]

損				失		利		益	
科	目	金	額 (円)	科	目	金	額 (円)		
経借債業	常入	費用	22,974,057,919	経貸公	常付庫	金貸付	利息		
	入	利息	4,317,489,928		産業開	発資金貸付	金利息		
	務	利息	2,251,968,290		生業資	金貸付	金利息		
	委託金	委託金	79,099,916		教育資	金貸付	金利息		
	融機	手数料	56,125,017		恩給保	貸付	金利息		
	地方公	手数料	711,180		住宅資	金貸付	金利息		
	団体等	手数料	22,263,719		財形住宅	資金貸付	金利息		
	手数料	手数料	4,264,736,560		農林漁業	資金貸付	金利息		
	調査委	手数料	2,100,782,400		中小企業	資金貸付	金利息		
	務託	手数料	249,046,229		医療資	金貸付	金利息		
特固貸雑	給及支	費用	89,058,180	受住宅	生活衛	生資金貸付	金利息		
	諸出	費用	1,783,139,904		米穀資	金貸付	金利息		
	務	費用	10,800		受取	配当	金		
	交債	費用	4,366,660		住宅資	金貸付	手数料等収入		
	債	費用	38,332,387		受託	手数料	料		
	税	費用	93,727,312		一般	会社より	受入		
	債	費用	1,956,899,807		エネ	ルギ一対策特別会計より	受入		
	債	費用	1,827,775,702		有価	証券	利益		
	20固	減価償却	129,124,105		有価	証券	利息		
	貸倒	当金繰入	9,697,776,793		雑	収入	676		
特固固当	別損	損失	312,359,313	受労働償雑	入雑	利	100,928,640		
	定資	売却	29,058,065		労働保	険料被保険者	負担金		
	定資	除却	18,121,680		償却	債権取立	利益		
	期利	利益	10,936,385		雑	利益	19,823,707		
当	金	199,387,424	貸倒	引当金戻入	9,996,088,190				
合	計		23,202,503,408	合	計		23,202,503,408		

(注) 当期利益金199,387,424円は、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円と米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円との差額である。
なお、米穀資金・新事業創出促進特別勘定で経理する業務以外の業務に係る利益金373,458,312円は、沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項の規定により国庫に納付することとし、米穀資金・新事業創出促進特別勘定の損失金174,070,888円は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第3項の規定により同勘定の積立金を減額して整理することとする。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 3,196,856,429 円

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、沖縄振興開発金融公庫の国庫納付金に関する政令（昭和26年政令第162号）第1条第3項の規定に基づき、財務大臣が別に定めたところにより、

一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従い、発生の可能性が高い将来の損失額を合理的に見積もった額の範囲内で計上している。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職一時金については、当公庫は職員300人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっている。

なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成28年3月末の年金債務額から平成29年3月末の年金資産額を控除した不足額を標準給与月額額の沖縄振興開発金融公庫の

負担割合に応じて退職給付債務を計上している。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 繰延勘定の処理方法

債券発行費

支出時に全額費用として処理している。

(3) 債券発行差額の償却基準

債券の償還年限（9又は19年間）で均等償却している。

(4) 延滞債権額

貸付金のうち、延滞債権額（弁済期限を6箇月以上経過して延滞となっている貸付けの元金残高）は 4,123,067,186 円となっている。

財 産 目 録 (平成29年 3月 31日現在)

摘 要	金 額 (円)	摘 要	金 額 (円)
(資 産 の 部)			
貸 付 金		未 収 収 益	854,417,981
公 庫 貸 付 金	50,718 口	未 収 貸 付 金 利 息	853,028,635
産 業 開 発 資 金 貸 付 金	300	未 収 受 託 手 数 料	908,066
生 業 資 金 貸 付 金	16,230	未 収 有 価 証 券 利 息	481,280
教 育 資 金 貸 付 金	13,771		
恩 給 担 保 貸 付 金	380	雑 勘 定 金	16,087,208
住 宅 資 金 貸 付 金	13,147	仮 払 金	
財 形 住 宅 資 金 貸 付 金	960		
農 林 漁 業 資 金 貸 付 金	1,942	固 定 資 産	
中 小 企 業 資 金 貸 付 金	1,453	業 務 用 固 定 資 産	6,227,261,342
医 療 資 金 貸 付 金	115		
生 活 衛 生 資 金 貸 付 金	2,401	土 地	3,052,203,830
米 穀 資 金 貸 付 金	19	建 物	3,028,343,903
		構 築 物	46,092,538
出 資 金 {宮古空港ターミナル㈱ 外59社}	75 口	機 械 器 具 備 品 {自動車 金庫 その他}	37,107,031
現 金 預 け 金		敷 金	63,514,040
現 預 金			
預 け 金	4,411,183		
日 本 銀 行 預 託 金 {日本銀行本店外1支店 及び4代理店}	36,849,560,136	保 証 債 務 見 返	548,855
銀 行 等 預 け 金 ゆうちょ銀行那覇支店外2店	36,843,300,449		
	6,259,687	貸 倒 引 当 金	△ 9,697,776,793
有 価 証 券			
株 式 及 社 債	3 口	資 産 合 計	861,144,987,158
代 理 店 勘 定 琉球銀行本店外6店			
	109,377,982		

米穀資金・新事業創出促進特別勘定財産目録 (平成29年 3月 31日現在)

摘	要	金	額(円)	摘	要	金	額(円)
(資産の部)				(負債の部)			
貸付金	金			未払社会保険料	費用		177,720
米穀資金貸付金	19口		235,097,000				
出資金	{ ㈱沖縄ワイヤレス外 }		1,731,708,000	雑収	勘定		287,577
現金預け金			2,634,241,341	賞与引当金	金		1,369,490
未収収益				退職給付引当金			21,617,034
未収貸付金利息			33,790				
貸倒引当金			△ 7,771,508	負債合計			23,451,821
資産合計			4,593,308,623	正味財産			4,569,856,802

(注) この表は、沖縄振興開発金融公庫の財産目録から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(参考) 附 属 明 細 書

当公庫の附属明細書は、「沖縄振興開発金融公庫の財務諸表等の閲覧期間並びに附属明細書及び業務報告書の記載事項に関する省令」(平成9年大蔵省令第52号)により作成している。

なお、数値は、単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは合致しないものがある。

1. 出資者及び出資額の明細

(単位:百万円)

国 の 会 計 区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
一 般 会 計	45,318	—	—	45,318
承 継	21,556	—	—	21,556
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	10,419	379	—	10,798
計	77,293	379	—	77,672

(出資根拠規定:沖縄振興開発金融公庫法第4条及び同法附則第4条第2項)

2. 主な資産及び負債の明細

(1) 長期借入金の明細

(単位:百万円)

借 入 先	当期首残高	当期借入額	当期償還額	当期末残高
財 政 融 資 資 金	518,130	86,300	79,300	525,130
一 般 会 計	706	—	303	403
産 業 投 資 借 入 金	683	—	298	385
食 料 安 定 供 給 借 入 金	23	—	5	18
独立行政法人勤労者退職金共済機構	9,144	115	1,663	7,595
計	527,979	86,415	81,266	533,128

(2) 公庫が発行する債券の明細

(単位:百万円)

債 券 の 名 称	当期首残高	当期発行高	当期償還高	当期末残高
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券	163,000	25,000	23,000	165,000
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 地 債 券	1,482	350	64	1,767

(3) 引当金の明細

(単位:百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	9,996	9,698	9,996	9,698
賞 与 引 当 金	150	147	150	147
退 職 給 付 引 当 金	2,354	324	354	2,324

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

(4) その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額	科 目	当 期 首残高	当 期 末残高	当 期 増△減額
現 金	24	4	△19	未 収 金			
預 け 金	18,428	36,850	18,421	未 収 消 費 税	—	—	—
日本銀行預託金	18,117	36,843	18,726	未 収 収 益	989	854	△135
銀行等預け金	311	6	△305	未収貸付金利息	988	853	△135
受 取 手 形	—	—	—	未収受託手数料	1	1	△0
売 掛 金	—	—	—	未収有価証券利息	0	0	0
支 払 手 形	—	—	—	未 払 金			
買 掛 金	—	—	—	未 払 消 費 税	1	2	1
短 期 借 入 金	—	—	—	未 払 費 用	1,715	1,405	△310
寄 託 金	—	—	—	未払借入金利息	1,125	941	△185
				未払債券利息	551	428	△122
				未払業務委託費	20	17	△3
				未払社会保険料	19	19	△0

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高 (取得価額)	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高 (取得価額)	減価償却		差 引 当 期 末 残 高
					累 計 額	当期償却額	
土 地	3,059	—	7	3,052	—	—	3,052
建 物	6,122	68	314	5,875	2,847	117	3,028
構 築 物	239	—	—	239	192	5	46
機械器具備品	194	3	3	194	157	6	37
敷 金	66	0	3	64	—	—	64
計	9,679	71	326	9,424	3,197	129	6,227

4. 資金供給業務としての出資の明細

(1) 企業等に対する出資 ※表示は議決権を持たない優先株式による出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
宮古空港ターミナル(株)	740千株	370百万円	370百万円	—	—	—	740千株	370百万円	370百万円
沖縄県離島海運振興(株)	120千株	120百万円	120百万円	—	—	—	120千株	120百万円	120百万円
(株)宮古食肉センター	30千株	30百万円	30百万円	—	—	—	30千株	30百万円	30百万円
久茂地都市開発(株)	2千株	100百万円	100百万円	—	—	—	2千株	100百万円	100百万円
石垣空港ターミナル(株)	10.6千株	530百万円	530百万円	—	—	—	10.6千株	530百万円	530百万円
那覇空港貨物ターミナル(株)	20.5千株	205百万円	205百万円	—	—	—	20.5千株	205百万円	205百万円
(株)南都※	0.3千株	300百万円	300百万円	—	—	—	0.3千株	300百万円	300百万円
沖縄県環境整備センター(株)	6千株	300百万円	300百万円	—	—	—	6千株	300百万円	300百万円

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
タピック沖縄(株)※	4千株	200百万円	200百万円	—	—	—	4千株	200百万円	200百万円
レキオソフト(株)※	2千株	100百万円	100百万円	198千株	—	—	200千株	100百万円	100百万円
(株)レキサス※	1千株	80百万円	80百万円	—	—	—	1千株	80百万円	80百万円
宮平観光(株)※	—	—	—	1.6千株	80百万円	80百万円	1.6千株	80百万円	80百万円
浦添スマートシティ基盤整備(株)	—	—	—	3.8千株	190百万円	190百万円	3.8千株	190百万円	190百万円
(株)千代田プライダルハウス※	—	—	—	1.2千株	60百万円	60百万円	1.2千株	60百万円	60百万円

(2) 新事業創出促進出資

出資先の名称	当期首残高			当期増減(△)額			当期末残高		
	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額	所 有 株式数	取 得 価 額	評価額
(株)沖縄ソフトウェアセンター	1,200株	60百万円	60百万円	—	—	—	1,200株	60百万円	60百万円
(株)佐喜眞義肢	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
Jdocソリューションズ(株)	200株	10百万円	10百万円	△200株	△10百万円	△10百万円	0株	0円	0円
(株)パラダイスプラン	250株	25百万円	25百万円	—	—	—	250株	25百万円	25百万円
沖縄健康創業(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ポイントピュール	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)マドンナ	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)ジャスミンソフト	1,250株	20百万円	20百万円	△1,250株	△20百万円	△20百万円	0株	0円	0円
(株)健食沖縄	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)オキネシア	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)海邦商事	200株	10百万円	10百万円	—	—	—	200株	10百万円	10百万円
(株)サウスプロダクト	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
サイオンコミュニケーションズ(株)	240株	12百万円	12百万円	—	—	—	240株	12百万円	12百万円
(株)ハンズ・コム	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
ゆいワークス(株)	300株	15百万円	15百万円	—	—	—	300株	15百万円	15百万円
(株)琉球フロント沖縄	500株	25百万円	25百万円	—	—	—	500株	25百万円	25百万円
(株)シュガートレイン	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)ARA	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)しゃりや	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
シュガーソルト垣乃花(株)	400株	20百万円	20百万円	—	—	—	400株	20百万円	20百万円
(株)糸満市物産センター	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)バイオマス再資源化センター	600株	30百万円	30百万円	—	—	—	600株	30百万円	30百万円
(株)美ら音工房ヨゼフ	3,000株	30百万円	30百万円	—	—	—	3,000株	30百万円	30百万円
(株)スペースチャイナ	800株	40百万円	40百万円	—	—	—	800株	40百万円	40百万円
(株)マリコムズ 琉球	6,700株	20百万円	20百万円	△6,700株	△20百万円	△20百万円	0株	0円	0円
(株)マグナデザインネット	1,120株	31百万円	31百万円	—	—	—	1,120株	31百万円	31百万円
グローバルネットワークサービス(株)	375株	30百万円	30百万円	—	—	—	375株	30百万円	30百万円
(株)OKINAWA J-Adviser	1,100株	55百万円	55百万円	—	—	—	1,100株	55百万円	55百万円

(株)フィールドシステム	40,000株	80百万円	80百万円	△40,000株	△80百万円	△80百万円	0株	0円	0円
(株)沖縄データセンター	490株	245百万円	245百万円	—	—	—	490株	245百万円	245百万円
(株)日本流通科学情報センター	500株	50百万円	50百万円	—	—	—	500株	50百万円	50百万円
沖縄プロテントモクラフィー(株)	40,000株	80百万円	80百万円	—	—	—	40,000株	80百万円	80百万円
(株)ジーオー・ファーム	—	—	—	3,800株	190百万円	190百万円	3,800株	190百万円	190百万円
(株)ブルーブックス	—	—	—	80株	80百万円	80百万円	80株	80百万円	80百万円

(注) 金額は10万円単位にて四捨五入。

5. 子会社及び関連会社

該当なし

6. 主な費用及び収益の明細

(1) 国庫補助金等の明細

(単位：百万円)

補助金等の名称	金 額	国の会計区分	損益計算書上の科目名
沖縄振興開発金融公庫補給金	1	一 般 会 計	一 般 会 計 よ り 受 入
電源地域振興促進事業費補助金	8	エネルギー対策特別会計	エネルギー対策特別会計より受入

(2) 役員及び職員の給与費の明細等

(単位：百万円)

区 分	金 額
役 員 給	79
職 員 給	1,551
職 員 基 本 給	1,091
職 員 諸 手 当	383
超 過 勤 務 手 当	76
賞 与 引 当 金 繰 入	147
退 職 給 付 費 用	324
計	2,101

(3) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、寄付等の明細

該当なし

7. 米穀資金・新事業創出促進特別勘定附属明細書

以下は、附属明細書から米穀資金・新事業創出促進特別勘定に係る分を摘記したものである。

(1) 主な資産及び負債の明細

イ 引当金の明細

(単位：百万円)

引 当 金 の 種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	7	8	7	8
賞 与 引 当 金	1	1	1	1
退 職 給 付 引 当 金	22	3	3	22

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる取崩し額である。

ロ その他の主な資産及び負債の明細

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増△減額
現 金 預 け 金	2,998	2,634	△ 363
未 収 収 益			
未収貸付金利息	0	0	△0
未 払 費 用			
未払社会保険料	0	0	0

行政コスト計算財務書類について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成13年6月19日付財計第1635号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」（通達）に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系（以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。）

・行政コスト計算書

（添付）

- ・民間企業仮定貸借対照表（以下、「仮定貸借対照表」という。）
- ・民間企業仮定損益計算書（以下、「仮定損益計算書」という。）
- ・民間企業仮定株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・附属明細書

4. 行政コスト計算書の作成手順等

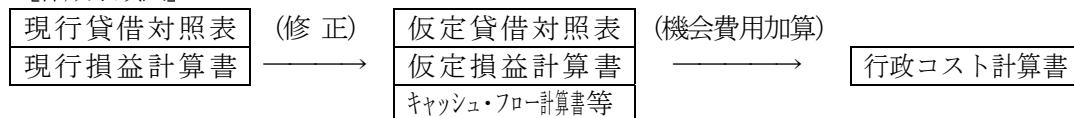
（1）現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定に立って企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

（2）機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用（損失）から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。

〔作成手順図〕



行政コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	5,424,228,572	
役務取引等費用	68,821,676	
その他業務費用	78,083,975	
業務経費	4,429,973,947	
その他経常費用	1,375,091,189	
特別損失	1,593,840	11,377,793,199
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 11,422,827,879	
役務取引等収益	△ 18,118,911	
その他経常収益	△ 162,167,469	△ 11,603,114,259
業務費用合計		△ 225,321,060
II 機会費用		
政府出資の機会費用	31,134,856	
低利借入金に係る機会費用	4,707,621	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	4,260,431	
機会費用合計		40,102,908
III 行政コスト		△ 185,218,152

民間企業仮定貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	26,174,014,255	借 用 金	537,382,165,800
現 金	531,007,634	債 券	166,958,921,054
預 け 金	25,643,006,621	そ の 他 負 債	2,768,524,260
有 価 証 券	11,914,726,584	未 払 費 用	1,217,740,137
株 式	6,146,749,396	そ の 他 の 負 債	1,550,784,123
社 債	5,767,977,188	賞 与 引 当 金	154,375,804
貸 出 金	750,671,492,480	退 職 給 付 引 当 金	2,259,010,319
手 形 貸 付	1,947,100,000	支 払 承 諾	249,383
証 書 貸 付	841,394,378,480		
未 貸 付 額	△ 92,669,986,000		
そ の 他 資 産	780,213,805		
未 収 収 益	701,143,545		
そ の 他 の 資 産	79,070,260	負 債 の 部 合 計	709,523,246,620
有 形 固 定 資 産	7,779,861,943	(純資産の部)	
建 物	5,832,419,843	資 本 金	77,837,142,000
土 地	3,322,203,830	利 益 剰 余 金	1,401,704,857
その他の有形固定資産	2,872,658,305	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,401,704,857
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,247,420,035	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	
無 形 固 定 資 産	522,300,543	創 出 促 進 積 立 金	1,469,856,802
ソ フ ト ウ ェ ア	385,545,543	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 68,151,945
ソフトウェア仮勘定	136,755,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,977,188
支 払 承 諾 見 返	249,383		
貸 倒 引 当 金	△ 9,061,788,328	純 資 産 の 部 合 計	79,257,824,045
資 産 の 部 合 計	788,781,070,665	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	788,781,070,665

民間企業仮定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		11,611,835,581
資金運用収益	11,422,827,879	
貸出金利息	11,387,712,860	
有価証券利息配当金	35,114,269	
その他の受入利息	750	
役務取引等収益	18,118,911	
国庫補助金収入	7,446,677	
政府補給金収入	1,274,645	
その他経常収益	162,167,469	
経常費用		11,376,199,359
資金調達費用	5,424,228,572	
借用金利息	3,706,672,609	
債券利息	1,717,555,963	
役務取引等費用	68,821,676	
その他業務費用	78,083,975	
業務経費	4,429,973,947	
その他経常費用	1,375,091,189	
貸倒引当金繰入額	662,447,465	
貸出金償却	446,918,605	
株式等償却	245,339,484	
その他の経常費用	20,385,635	
経常利益		235,636,222
特別損失		1,593,840
固定資産処分損	1,593,840	
当期純利益		234,042,382

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	234,042,382
減価償却費	787,300,960
貸倒引当金の増減額	△ 635,988,465
退職給付引当金の増減額	△ 65,401,973
賞与引当金の増減額	7,118,898
資金運用収益	△ 11,422,827,879
資金調達費用	5,424,228,572
有価証券関連損	180,467,152
固定資産処分損益	1,593,840
貸出金の純増減	△ 12,800,329,908
債券の純増減	195,096,486
借入金の純増減	4,254,036,600
資金運用による収入	11,520,132,091
資金調達による支出	△ 5,610,643,071
その他	△ 90,380,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,021,554,541
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,830,000,000
有価証券の売却による収入	304,872,332
有形固定資産の取得による支出	△ 328,335,282
無形固定資産の取得による支出	△ 198,720,000
その他	2,061,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,050,121,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	165,150,000
国庫納付による支出	△ 373,458,312
リース債務の返済による支出	△ 509,350,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,658,555
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△ 10,789,335,046
V 現金及び現金同等物の期首残高	36,963,349,301
VI 現金及び現金同等物の期末残高	26,174,014,255

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金				
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	77,671,992,000	1,643,927,690	△102,806,903	79,213,112,787	0	79,213,112,787
当 期 変 動 額						
出 資 金 の 受 入	165,150,000			165,150,000		165,150,000
国 庫 納 付			△373,458,312	△373,458,312		△373,458,312
当 期 純 利 益			234,042,382	234,042,382		234,042,382
米穀資金・新事業創出促進積立金		△174,070,888	174,070,888	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)					18,977,188	18,977,188
当 期 変 動 額 合 計	165,150,000	△174,070,888	34,654,958	25,734,070	18,977,188	44,711,258
当 期 末 残 高	77,837,142,000	1,469,856,802	△68,151,945	79,238,846,857	18,977,188	79,257,824,045

- (注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成 29 年 3 月末の年金債務額から平成 30 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は253,563,285円、延滞債権額は19,914,741,173円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は8,404,000円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,580,102,813円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

3. 有価証券関係

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
関連会社株式	2,115,000,000
合計	2,115,000,000

(※1) 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

(2) その他有価証券

(単位：円)

	種類	民間企業仮定貸借 対照表計上額	取得原価	差額
時価が民間企業仮定貸借対 照表計上額を超えるもの	社債	5,767,977,188	5,749,000,000	18,977,188
	合計	5,767,977,188	5,749,000,000	18,977,188

(※1) 社債の時価については、当期末において同様の新規引受を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率により、将来の元利金の受取額を割り引いた現在価値を時価としています。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の民間企業仮定貸借対照表計上額は以下の通りです。

(単位：円)

区分	民間企業仮定貸借対照表計上額
非上場株式	4,031,749,396
合計	4,031,749,396

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価の対象とはしていません。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	26,174,014,255 円
現金及び現金同等物	26,174,014,255 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利子率は 0.040%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 25 年度	0.567%
平成 26 年度	0.371%
平成 27 年度	0.227%
平成 28 年度	0.073%
平成 29 年度	0.103%

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,115,000,000円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	2,868,302,197円
貸借対照表価額との差額	753,302,197円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	139,877,784円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書(抜粋)

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	9,697,776,793	911,634,177	1,547,622,642	9,061,788,328
一般貸倒引当金	3,604,248,433	-	249,186,712	3,355,061,721
個別貸倒引当金	6,093,528,360	911,634,177	1,298,435,930	5,706,726,607
退職給付引当金	2,324,412,292	155,250,621	220,652,594	2,259,010,319
退職一時金に係る引当金	2,208,451,534	89,292,560	129,100,306	2,168,643,788
企業年金基金に係る引当金	115,960,758	65,958,061	91,552,288	90,366,531
賞与引当金	147,256,906	154,375,804	147,256,906	154,375,804

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

(注) リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,128,758,910	4,590,570,771	4,538,188,139	9,128,758,910
危険債権	11,056,124,538	7,246,234,130	1,168,538,468	8,414,772,598
要管理債権	31,588,506,813			
計	51,773,390,261	11,836,804,901	5,706,726,607	17,543,531,508
正常債権	798,033,949,776			
合計	849,807,340,037			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	253,563,285	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	9,128,758,910	破綻先債権	253,563,285
実質破綻先	8,875,195,625			貸出金以外	-
破綻懸念先	11,056,124,538	危険債権	11,056,124,538	延滞債権	19,914,741,173
要注意先	75,666,999,687	要管理債権	31,588,506,813	貸出金以外	16,578,990
	要管理先			3ヶ月以上延滞債権	8,404,000
	その他要注意先			貸出条件緩和債権	31,580,102,813
正常先	753,955,456,902				
合計	849,807,340,037				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

平成30年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	9,129	担保・保証による保全部分 4,591	非保全部分の全額を個別引当 4,538		4,538 (100%)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 9,129	破綻先債権 254
破綻懸念先(注3)	11,056	担保・保証による保全部分 7,246	非保全部分の 一部(劣後ローンを 分は全額)を個 別引当 3,810		劣後ローン 442 (100%)	延滞債権 19,915	
要 注 意 先	要管理先(注2)	貸倒実績率に基づく今後3年間の 予想損失により一般引当 32,989	劣後ローン分全額 を一般引当 222		劣後ローン 222 (100%)	要管理債権 31,589	3カ月以上延滞債権 8
	その他の要注意先	貸倒実績率に基づく今後1年間の 予想損失により一般引当 41,422	劣後ローン分全額 を一般引当 541		1,134 (3.4360%)		貸出条件緩和債権 31,580
	正常先	同上 660,510			劣後ローン 541 (100%)	正常債権 798,034	
地方公共団体に対する債権					571 (1.3787%)		
総 計(注1)					887 (0.1343%)		
					個別 5,707 一般 3,355 合計 9,062	総 計 849,807	リスク管理債権合計 51,757

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	6,569,458,218	
役務取引等費用	79,099,916	
その他業務費用	93,727,312	
業務経費	4,381,096,548	
その他経常費用	1,754,674,864	
特別損失	45,443,942	12,923,500,800
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 13,080,383,739	
役務取引等収益	△ 22,614,955	
その他経常収益	△ 91,710,368	
特別利益	△ 11,149,572	△ 13,205,858,634
業務費用合計		△ 282,357,834
II 機会費用		
政府出資の機会費用	54,370,394	
低利借入金に係る機会費用	7,859,064	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	3,593,180	
機会費用合計		65,822,638
III 行政コスト		△ 216,535,196

民間企業仮定貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	36,963,349,301	借 用 金	533,128,129,200
現 金	4,411,183	債 券	166,763,824,568
預 け 金	36,958,938,118	そ の 他 負 債	2,078,998,025
有 価 証 券	10,551,088,880	未 払 費 用	1,404,722,052
株 式	6,202,088,880	そ の 他 の 負 債	674,275,973
社 債	4,349,000,000	賞 与 引 当 金	147,256,906
貸 出 金	737,871,162,572	退 職 給 付 引 当 金	2,324,412,292
手 形 貸 付	1,653,540,000	支 払 承 諾	548,855
証 書 貸 付	813,904,404,572		
未 貸 付 額	△ 77,686,782,000		
そ の 他 資 産	878,259,074		
未 収 収 益	798,657,826		
そ の 他 の 資 産	79,601,248	負 債 の 部 合 計	704,443,169,846
有 形 固 定 資 産	6,613,786,120	(純資産の部)	
建 物	5,841,936,759	資 本 金	77,671,992,000
土 地	3,052,203,830	利 益 剰 余 金	1,541,120,787
その他の有形固定資産	1,857,440,597	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,541,120,787
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,137,795,066	米 穀 資 金 ・ 新 事 業	1,643,927,690
無 形 固 定 資 産	475,864,624	創 出 促 進 積 立 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	334,843,144	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 102,806,903
ソフトウェア仮勘定	141,021,480		
支 払 承 諾 見 返	548,855		
貸 倒 引 当 金	△ 9,697,776,793	純 資 産 の 部 合 計	79,213,112,787
資 産 の 部 合 計	783,656,282,633	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	783,656,282,633

民間企業仮定損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		13,204,149,755
資金運用収益	13,080,383,739	
貸出金利息	13,044,509,574	
有価証券利息配当金	35,873,489	
その他の受入利息	676	
役務取引等収益	22,614,955	
国庫補助金収入	8,198,830	
政府補給金収入	1,241,863	
その他経常収益	91,710,368	
経常費用		12,878,056,858
資金調達費用	6,569,458,218	
借用金利息	4,317,489,928	
債券利息	2,251,968,290	
役務取引等費用	79,099,916	
その他業務費用	93,727,312	
業務経費	4,381,096,548	
その他経常費用	1,754,674,864	
貸倒引当金繰入額	754,067,353	
貸出金償却	769,981,465	
株式等償却	228,110,933	
その他の経常費用	2,515,113	
経常利益		326,092,897
特別利益		11,149,572
固定資産処分益	11,149,572	
特別損失		45,443,942
固定資産処分損	12,057,409	
減損損失	33,386,533	
当期純利益		291,798,527

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	291,798,527
減価償却費	619,650,875
減損損失	33,386,533
貸倒引当金の増減額	△ 303,726,884
退職給付引当金の増減額	△ 29,332,120
賞与引当金の増減額	△ 2,991,361
資金運用収益	△ 13,080,383,739
資金調達費用	6,569,458,218
有価証券関連損	217,870,133
固定資産処分損益	907,837
貸出金の純増減	11,263,625,780
債券の純増減	2,288,318,709
借入金の純増減	5,148,635,600
資金運用による収入	13,208,084,339
資金調達による支出	△ 6,876,290,054
その他	△ 288,027,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,060,984,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 700,008,000
有価証券の売却による収入	30,240,800
有形固定資産の取得による支出	△ 169,693,094
無形固定資産の取得による支出	△ 126,439,660
有形固定資産の売却による収入	56,454,362
その他	2,711,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 906,734,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
出資金の受入による収入	379,000,000
その他	△ 271,050,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,949,117
IV 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	18,262,199,644
V 現金及び現金同等物の期首残高	18,701,149,657
VI 現金及び現金同等物の期末残高	36,963,349,301

民間企業仮定株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		米穀資金・新事業 創出促進積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	77,292,992,000	1,758,112,054	△508,789,794	78,542,314,260	78,542,314,260
当 期 変 動 額					
出 資 金 の 受 入	379,000,000			379,000,000	379,000,000
当 期 純 利 益			291,798,527	291,798,527	291,798,527
米穀資金・新事業創出促進積立金		△114,184,364	114,184,364	0	0
当 期 変 動 額 合 計	379,000,000	△114,184,364	405,982,891	670,798,527	670,798,527
当 期 末 残 高	77,671,992,000	1,643,927,690	△102,806,903	79,213,112,787	79,213,112,787

- (注) 1. 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、現行の財務諸表から計算された金額であります。
2. 米穀資金・新事業創出促進積立金は、沖縄振興開発金融公庫法施行令附則第4条第2項に基づく法第19条第4項の業務に係る積立金であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 50 年

動 産 3 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている貸倒引当金算定基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、役員及び職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、企業年金基金制度については、基金全体の平成 28 年 3 月末の年金債務額から平成 29 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額 of 当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は603,818,750円、延滞債権額は18,590,177,830円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は20,456,000円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は34,053,441,466円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	36,963,349,301 円
現金及び現金同等物	36,963,349,301 円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定における利率は0.070%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成 24 年度	0.572%
平成 25 年度	0.567%
平成 26 年度	0.371%
平成 27 年度	0.227%
平成 28 年度	0.073%

(3) 公務員からの出向職員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

持分法損益

持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び持分法を適用した場合の投資利益は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	2,127,693,674円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	2,741,118,087円
貸借対照表価額との差額	613,424,413円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	110,801,653円

重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書（抜粋）

1. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,001,503,677	1,028,250,492	1,331,977,376	9,697,776,793
一般貸倒引当金	3,878,431,572	－	274,183,139	3,604,248,433
個別貸倒引当金	6,123,072,105	1,028,250,492	1,057,794,237	6,093,528,360
退職給付引当金	2,353,744,412	324,243,236	353,575,356	2,324,412,292
退職一時金に係る引当金	2,313,676,871	156,194,231	261,419,568	2,208,451,534
企業年金基金に係る引当金	40,067,541	168,049,005	92,155,788	115,960,758
賞与引当金	150,248,267	147,256,906	150,248,267	147,256,906

（注） 計上の理由及び額の算定方法については、注記－重要な会計方針にて記載しております。

2. リスク管理債権の明細

（注） リスク管理債権の明細及び定義については、注記事項－貸借対照表関係にて記載しております。

3. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権

(単位:円)

金融再生法 による開示	債権額	担保・保証等	引当金	保全額
破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,014,346,738	2,575,489,553	4,438,857,185	7,014,346,738
危険債権	12,195,492,020	7,743,094,543	1,654,671,175	9,397,765,718
要管理債権	34,073,897,466			
計	53,283,736,224	10,318,584,096	6,093,528,360	16,412,112,456
正常債権	767,437,394,171			
合計	820,721,130,395			

- (注) 1. 上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。
2. 貸倒引当金は正常債権及び要管理債権に対する一般貸倒引当金を除いて開示しております。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
5. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、3、4及び5に掲げる債権以外に区分される債権であります。

4. 金融再生法とリスク管理債権との関係

(単位:円)

自己査定		金融再生法		リスク管理債権	
破綻先	606,590,593	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権	7,014,346,738	破綻先債権	603,818,750
実質破綻先	6,407,756,145			貸出金以外	2,771,843
破綻懸念先	12,195,492,020	危険債権	12,195,492,020	延滞債権	18,590,177,830
要注意先	87,931,196,900	要管理債権	34,073,897,466	貸出金以外	13,070,335
要管理先	35,625,956,308			3ヶ月以上延滞債権	20,456,000
その他要注意先	52,305,240,592			貸出条件緩和債権	34,053,441,466
正常先	713,580,094,737				
合計	820,721,130,395				

(注) 上記金額は未貸付額を含んだ金額であります。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度末	科目	平成28年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	36,963	借入金	533,128
現金	4	債権	166,764
預け金	36,959	その他負債	2,079
有価証券	10,551	未払費用	1,405
株式	6,202	その他の負債	674
社債	4,349	賞与引当金	147
貸出金	737,871	退職給付引当金	2,324
手形貸付	1,654	支払承諾	1
証書貸付	813,904	(負債の部合計)	704,443
未貸付額	△ 77,687	(純資産の部)	
その他資産	878	資本金	77,672
未収収益	799	利益剰余金	1,541
その他の資産	80	その他利益剰余金	1,541
有形固定資産	6,614	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,644
建物	5,842	繰越利益剰余金	△ 103
土地	3,052	(純資産の部合計)	79,213
その他の有形固定資産	1,857		
減価償却累計額	△ 4,138		
無形固定資産	476		
ソフトウェア	335		
ソフトウェア仮勘定	141		
支払承諾見返	1		
貸倒引当金	△ 9,698		
資産の部合計	783,656	負債及び純資産の部合計	783,656

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

科目	平成28年度
(経常収益)	13,204
資金運用収益	13,080
貸出金利息	13,045
有価証券利息配当金	36
その他の受入利息	0
役務取引等収益	23
国庫補助金収入	8
政府補給金収入	1
その他経常収益	92
(経常費用)	12,878
資金調達費用	6,569
借入金利息	4,317
債券利息	2,252
役務取引等費用	79
その他業務費用	94
業務経費	4,381
その他経常費用	1,755
貸倒引当金繰入額	754
貸出金償却	770
株式等償却	228
その他の経常費用	3
(経常利益)	326
(特別利益)	11
固定資産処分益	11
(特別損失)	45
固定資産処分損失	12
減損損失	33
当期純利益	292

平成29年3月末

自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権関係図

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	自己査定分類区分				引当金 (引当率)	金融再生法 開示債権	リスク管理債権
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先・実質破綻先	7,014	担保・保証による保全部分 2,575	非保全部分の全額を個別引当 4,439		4,439 (100%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 7,014	破綻先債権 604
破綻懸念先(注3)	12,195	担保・保証による保全部分 7,743	非保全部分の一部(劣後ローン分は全額)を個別引当 4,452		劣後ローン 266 (100%) 1,389 (33.1717%)	危険債権 12,195	延滞債権 18,590
要 注 意 先	35,626	貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失により一般引当 35,451	劣後ローン分全額を一般引当 175		劣後ローン 175 (100%) 1,483 (4.1842%)	要管理債権 34,074	3カ月以上延滞債権 20 貸出条件緩和債権 34,053
	52,305	貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失により一般引当 50,658	劣後ローン分全額を一般引当 503		劣後ローン 503 (100%) 569 (1.1234%)	正常債権 767,437	
正常先	712,268	同上 635,725			873 (0.1374%)		
地方公共団体に対する債権							
	1,312						
総 計(注1)	820,721				個別 6,094 一般 3,604 合計 9,698	総 計 820,721	リスク管理債権合計 53,268

(注) 1. 自己査定の対象資産は貸付金、未収貸付金利息、貸付資産関連の仮払金、引受社債としての有価証券、引受社債関連の未収有価証券利息及び保証債務見返で、リスク管理債権は貸付金のみです。

2. 自己査定上の「要管理先」債権は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。

※計数は、単位未満四捨五入によるため、各計数の和は必ずしも合計と一致しません。

沖縄振興開発金融公庫

<http://www.okinawakouko.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。(参考)財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

30年度財政投融資計画額	29年度末財政投融資残高見込み
1,036	5,470

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
1.国からの補助金等	23	32	+9
2.国への資金移転	△208	△212	△3
1～2 小計	△185	△179	+6
3.国からの出資金等の機会費用分	194	243	+49
1～3 小計	9	64	+55
4.欠損金の増減分	-	-	-
1～4 合計＝政策コスト(A)	9	64	+55
分析期間(年)	37	37	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	9	64	+55
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	189	238	+49
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△180	△175	+6
国からの補助金等	23	32	+9
国への資金移転	△208	△212	△3
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△0	△0	+0
出資金等の機会費用分	5	5	+0

<参考> 補助金・出資金等の30年度予算計上額

補助金等 6 億円
出資金等 17 億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	9.07	64	+55
(A') (A)を29年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	9.07	51	+42
(B) (A')のうち30年度以降に発生する政策コスト	△0	51	+51
30年度の政策コストは64億円である。29年度と30年度の前提金利の変化による影響を捨象し、30年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは29年度から51億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。			
・繰上償還の影響によるコスト増	+40億円		
・その他(貸倒償却による影響等)	+11億円		

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 30年度政策コスト【再掲】	64
① 繰上償還	166
② 貸倒	166
③ その他(利ざや等)	△268

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	150(+86)
増減額のうち機会費用の増減額	+170
貸倒償却額+10%	80(+16)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ①出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆるNTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ②既往の出融資残高8,570億円(平成29年度末見込み)に加え、平成30年度の事業計画1,705億円(融資1,690億円、出資15億円)を実行した場合について試算している。
- ③分析期間については、平成30年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:11.01%、住宅資金以外:4.52%/過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものとして試算している。
- ⑤貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.30%(住宅資金:0.02%、住宅資金以外:0.40%)/過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

		(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)		
年 度		24	25	26	27	28	29	30	31	32	...
繰上償還率	住宅資金	12.37	10.44	8.35	11.45	12.44	10.34	11.56	11.01	11.01	11.01
	住宅以外	2.72	5.06	3.70	5.44	5.66	2.68	2.53	4.52	4.52	4.52
貸付金償却率		0.33	0.31	0.36	0.25	0.23	0.31	0.30	0.30	0.30	0.30

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1) 補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②地域の特性を活かした雇用創造の取組を行う企業の事業拡大等への低利融資に係る「利子補給金」(雇用保険法第62条第1項第5号「前各号に掲げるもののほか、障害者その他就職が特に困難な者の雇入れの促進、……厚生労働省令で定めるものを行うこと。」、雇用保険法施行規則第140条第1項第5号「前四号に掲げるもののほか、同意自発雇用創造地域における雇用の創造に資する事業」)、③電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であつて、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2) 出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融资特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3) 国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

① 今回、前提とした金利の下では、政策コストは64億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは86億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。

② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)により、平成34年度以降(注)において、株式会社日本政策金融公庫に統合することとなっている。

(注)「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」(平成24年3月31日法律第13号)により、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が一部改正され、10年間延長されたことによるものである。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 融資実績
- | | | |
|---------------------------|----------|-----------|
| i. 融資実績(平成28年度) | 7千件 | 1,527億円 |
| ii. 融資実績(昭和47年度～平成28年度累計) | 45万件 | 6兆2,772億円 |
| | ・産業開発資金 | 1兆8,052億円 |
| | ・中小企業等資金 | 2兆0,357億円 |
| | ・住宅資金 | 1兆9,858億円 |
| | ・農林漁業資金 | 2,143億円 |
| | ・その他 | 2,284億円 |
| iii. 融資残高(平成28年度末) | 5万1千件 | 8,199億円 |
| iv. 出資実績(平成28年度) | 6件 | 7億円 |
| v. 出資実績(昭和53年度～平成28年度累計) | 98件 | 79億円 |
- ② 地域に根ざした総合公庫
- ・地域限定の政策金融機関として、日本公庫等の業務を一元的・総合的に実施するほか、沖縄の特殊事情に則した独自制度を整備・活用し、沖縄振興に貢献。
 - ・県民・企業の多種多様な資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップで提供。
 - ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
[設備資金：公庫の県内シェア 22%、運転資金：公庫の県内シェア 10% (平成28年度末)]
 - ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成28年度)：663人]
- ③ セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止
- 台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
- [セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(平成28年度)：7,086人]

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	815,558	842,504	891,445	借入金	533,128	542,456	573,168
出資金	6,874	8,774	10,274	財政融資資金借入金	525,130	534,084	564,208
現金預け金	36,854	14,891	14,891	産業投資借入金	385	210	156
有価証券	4,349	5,749	5,749	一般会計借入金	18	10	7
代理店勘定	109	109	109	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	7,595	8,153	8,797
未収収益	854	774	735	債権	166,767	176,873	187,127
未収貸付金利息	853	772	734	沖縄振興開発金融公庫債券	165,000	175,000	185,000
未収受託手数料	1	1	1	住宅宅地債券	1,767	1,873	2,127
未収有価証券利息	0	0	0	債券発行差額	△ 3	△ 2	△ 1
雑勘定	16	16	16	寄託金	0	10	20
固定資産	6,227	6,430	6,813	貸付受入金	77,687	64,736	72,821
保証債務見返	1	0	0	未払費用	1,405	1,262	1,269
貸倒引当金	△ 9,698	△ 10,031	△ 10,061	未払借入金利息	941	841	789
				未払債券利息	428	387	444
				未払業務委託費	17	15	17
				未払社会保険料	19	19	19
				雑勘定	174	172	172
				賞与引当金	147	147	147
				退職給付引当金	2,324	2,324	2,324
				保証債務	1	0	0
				(負債合計)	781,630	787,979	837,048
				資本金	77,672	79,772	81,472
				一般会計出資金	45,318	45,318	45,618
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	10,798	12,898	14,298
				積立金			
				米穀資金・新事業創出促進積立金	1,644	1,470	1,466
				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	199	△ 4	△ 14
				(純資産合計)	79,515	81,238	82,924
資産合計	861,145	869,216	919,972	負債・純資産合計	861,145	869,216	919,972

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画	科目	28年度末実績	29年度末見込	30年度末計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	22,974	23,300	24,258	経常収益	23,203	23,296	24,244
借入金利息	4,317	3,763	4,498	貸付金利息	13,038	12,574	13,537
債券利息	2,252	1,726	1,936	受取配当金	24	32	32
受託金支払利息	-	1	1	住宅資金貸付手数料等収入	16	12	12
業務委託費	79	120	128	受託手数料	7	6	6
事務費	4,265	4,697	4,670	一般会計より受入	1	895	595
債券発行諸費	94	123	127	エネルギー対策特別会計より受入	8	7	7
償却費	1,957	2,690	2,688	有価証券利益	12	12	12
貸付金償却	1,828	2,557	2,544	雑収入	101	60	12
固定資産減価償却費	129	133	144	貸倒引当金戻入	9,996	9,698	10,031
貸倒引当金繰入	9,698	10,031	10,061	当期損失金	-	4	14
雑損	312	-	-				
雑予備費	-	150	150				
特別損失	29	-	-				
固定資産売却損	18	-	-				
固定資産除却損	11	-	-				
当期利益金	199	-	-				
合計	23,203	23,300	24,258	合計	23,203	23,300	24,258

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。